



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社大庄

上場取引所

東

コード番号 9979

URL <https://www.daisyo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）平 了壽

問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長兼管理本部長

（氏名）野間 信護（TEL）03-5764-2229

半期報告書提出予定日 2025年4月14日

配当支払開始予定日 2025年5月21日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有（金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	26,211	4.8	600	28.7	594	△18.5	708	△16.9
2024年8月期中間期	25,014	18.4	466	—	729	—	852	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 716百万円（ 3.8%） 2024年8月期中間期 689百万円（ — %）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	33.78	—
2024年8月期中間期	40.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期中間期	29,322	10,950	37.3	521.84
2024年8月期	33,524	10,402	31.0	495.70

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 10,950百万円 2024年8月期 10,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2025年8月期	—	6.00			
2025年8月期（予想）			—	8.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	52,018	2.8	1,250	24.9	1,184	2.3	1,180	△11.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	21,198,962株	2024年8月期	21,198,962株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	213,888株	2024年8月期	213,868株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	20,985,087株	2024年8月期中間期	20,985,127株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、現在の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、地政学リスクの顕在化、不安定な世界情勢、物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、人流の改善やインバウンド消費の拡大等により需要は回復基調にあるものの、原材料価格・光熱費等の上昇や、物価高による節約志向の高まり、人手不足の影響等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献する」という基本方針にこだわり事業運営を行ってまいりました。また、着実な事業発展と収益力強化を図るため、強化業態への業態変更や既存店舗のリニューアル、旬の食材や鮮魚を使ったメニューの提供、SNSを活用したデジタルマーケティング、卸売・ロジスティクス事業の強化、不動産事業及びF C・V C事業等の拡充、モチベーション向上取組みや健康経営の推進、D X(デジタル・トランスフォーメーション)による生産性向上等の施策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、店舗改装を11店舗、店舗閉鎖を7店舗(うちV C(ボランタリーチェーン)への移行を2店舗)で行った結果、当中間連結会計期間末における当社グループ店舗数は321店舗(直営236店舗、F C33店舗、V C52店舗)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ4.8%増加の26,211百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「フランチャイズ事業」としていたセグメント名称を「F C・V C事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

飲食事業につきましては、店舗の既存店売上高が対前年比104.5%と増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.2%増加の11,881百万円となりました。

卸売・ロジスティクス事業につきましては、卸売含む総物流サービスによる外部売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.9%増加の12,879百万円となりました。

不動産事業につきましては、一部自社不動産物件の売却もあり、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの827百万円となりました。

F C・V C事業につきましては、V C店舗の増加に伴い営業権利用料が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ1.5%増加の466百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ4.7%減少の155百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は600百万円(前年同期比28.7%増加)、経常利益は594百万円(前年同期比18.5%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は708百万円(前年同期比16.9%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,591百万円減少となりました。これは、現金及び預金が2,761百万円、売掛金及び契約資産が906百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は18,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少となりました。これは、投資有価証券が657百万円増加したことに対し、建物及び構築物(純額)が884百万円、建設仮勘定が130百万円、土地が125百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は9,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,499百万円減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が4,061百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は8,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少となりました。これは、長期借入金が1,138百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は10,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益708百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少の6,244百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,533百万円の資金収入(前年同期は959百万円の資金収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額906百万円、税金等調整前中間純利益830百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の資金収入(前年同期は731百万円の資金収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,152百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1,175百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,372百万円の資金支出(前年同期は2,148百万円の資金支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,100百万円に対し、長期借入金の返済による支出5,199百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期(中間期)の業績と今後の見通しを勘案し、2024年10月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。

主な修正点として、飲食事業および卸売・ロジスティクス事業における売上増を見込む一方、原材料や各種コストの増加等により営業利益の減少を見込んでおります。また、当中間期における一部不動産売却の影響等により親会社株主に帰属する当期純利益は増加を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2025年8月期の通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	51,520	1,424	1,324	1,074
今回修正予想(B)	52,018	1,250	1,184	1,180
増減額(B-A)	498	△174	△140	106
増減率(%)	1.0	△12.2	△10.6	9.9

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007	6,245
売掛金及び契約資産	3,889	2,983
商品及び製品	991	999
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	106	105
未収入金	15	191
その他	638	526
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	14,615	11,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,915	5,031
機械装置及び運搬具（純額）	514	526
工具、器具及び備品（純額）	279	298
土地	3,862	3,737
リース資産（純額）	208	172
建設仮勘定	161	31
有形固定資産合計	10,941	9,797
無形固定資産		
借地権	1,763	1,763
ソフトウェア	94	83
その他	126	122
無形固定資産合計	1,983	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	381	1,039
出資金	1	1
長期貸付金	5	337
差入保証金	3,417	3,037
敷金	1,533	1,511
繰延税金資産	542	487
その他	108	123
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	5,977	6,527
固定資産合計	18,903	18,293
繰延資産		
社債発行費	5	5
繰延資産合計	5	5
資産合計	33,524	29,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,542	2,151
短期借入金	130	1,230
1年内返済予定の長期借入金	7,036	2,974
1年内償還予定の社債	90	90
リース債務	101	116
未払金	1,608	1,476
未払法人税等	120	71
未払消費税等	443	350
賞与引当金	234	350
株主優待引当金	256	274
店舗閉鎖損失引当金	0	0
資産除去債務	12	8
その他	344	328
流動負債合計	12,922	9,423
固定負債		
社債	225	180
長期借入金	6,185	5,047
リース債務	216	144
退職給付に係る負債	1,638	1,607
役員退職慰労引当金	213	226
受入保証金	846	869
資産除去債務	786	783
繰延税金負債	82	85
その他	5	4
固定負債合計	10,199	8,948
負債合計	23,121	18,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,657	7,657
利益剰余金	2,870	3,411
自己株式	△250	△250
株主資本合計	10,377	10,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	31
その他の包括利益累計額合計	24	31
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,402	10,950
負債純資産合計	33,524	29,322

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	25,014	26,211
売上原価	15,321	16,065
売上総利益	9,692	10,146
販売費及び一般管理費	9,226	9,545
営業利益	466	600
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	1	0
受取損害賠償金	11	3
受取保険金	44	10
投資有価証券売却益	224	23
為替差益	21	3
その他	37	29
営業外収益合計	351	74
営業外費用		
支払利息	42	56
貸倒引当金繰入額	5	1
支払手数料	0	1
その他	39	20
営業外費用合計	89	80
経常利益	729	594
特別利益		
固定資産売却益	85	364
受取補償金	159	—
特別利益合計	245	364
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	31	103
減損損失	28	22
店舗関係整理損	5	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	0
特別損失合計	73	128
税金等調整前中間純利益	901	830
法人税、住民税及び事業税	52	68
法人税等調整額	△4	53
法人税等合計	48	121
中間純利益	852	708
非支配株主に帰属する中間純利益	—	0
親会社株主に帰属する中間純利益	852	708

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	852	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	7
その他の包括利益合計	△163	7
中間包括利益	689	716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	689	716
非支配株主に係る中間包括利益	—	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	901	830
減価償却費	522	522
減損損失	28	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	13
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△12	△3
支払利息	42	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△23
固定資産除却損	31	103
固定資産売却損益 (△は益)	△78	△364
売上債権の増減額 (△は増加)	224	906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	66	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226	△390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187	△92
その他	△106	57
小計	1,084	1,708
利息及び配当金の受取額	12	2
利息の支払額	△42	△60
法人税等の支払額	△108	△120
法人税等の還付額	13	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454	△440
有形固定資産の売却による収入	475	1,175
無形固定資産の取得による支出	△13	△4
投資有価証券の取得による支出	—	△1,152
投資有価証券の売却による収入	684	530
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△26
敷金及び保証金の回収による収入	113	64
その他	△48	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,100
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△1,939	△5,199
社債の償還による支出	△65	△45
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△167
リース債務の返済による支出	△57	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△4,372

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435	△2,756
現金及び現金同等物の期首残高	8,129	9,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,693	6,244

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	FC・VC 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	11,628	11,936	—	—	23,564	163	23,728	—	23,728
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	459	459	—	459	—	459
顧客との契約から 生じる収益	11,628	11,936	—	459	24,024	163	24,187	—	24,187
その他の収益(注) 4	—	—	826	—	826	—	826	—	826
外部顧客への売上高	11,628	11,936	826	459	24,850	163	25,014	—	25,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	3,337	89	0	3,432	156	3,588	△3,588	—
計	11,632	15,274	916	460	28,283	320	28,603	△3,588	25,014
セグメント利益又は損失 (△)	689	344	193	173	1,400	△1	1,398	△932	466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△932百万円には、セグメント間の取引消去260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において12百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において16百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	FC・VC 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	11,881	12,879	—	—	24,761	155	24,917	—	24,917
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	466	466	—	466	—	466
顧客との契約から 生じる収益	11,881	12,879	—	466	25,228	155	25,383	—	25,383
その他の収益(注) 4	—	—	827	—	827	—	827	—	827
外部顧客への売上高	11,881	12,879	827	466	26,055	155	26,211	—	26,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	4,234	97	0	4,339	155	4,495	△4,495	—
計	11,888	17,113	924	467	30,394	311	30,706	△4,495	26,211
セグメント利益	675	467	220	186	1,549	4	1,554	△954	600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△954百万円には、セグメント間の取引消去261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において22百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「フランチャイズ事業」としていたセグメント名称を「FC・VC事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。